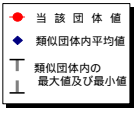


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯山市

人口	24,062	人(H23.3.31現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%
面積	202.32	km <sup>2</sup>	業	結	算	負	担	比	-	%
人口密度	14,565,396	千円	業	結	算	負	担	比	15.8	%
人口増減	13,754,896	千円	業	結	算	負	担	比	90.9	%
人口減少	695,160	千円	業	結	算	負	担	比	-	%
人口増加	8,582,774	千円	業	結	算	負	担	比	-	%
人口維持	8,154,909	千円	業	結	算	負	担	比	-	%

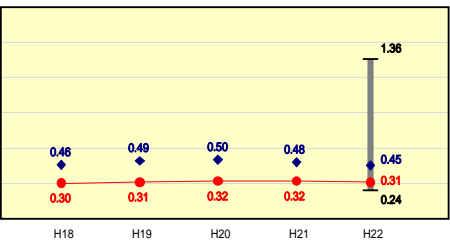


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況、の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 66/88 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

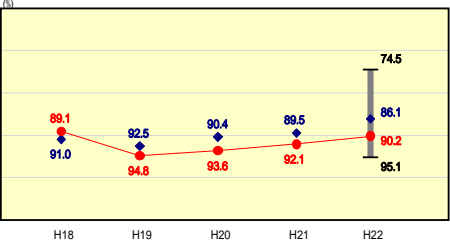


**財政力指数の分析**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(23年4月現在30.9%)に加え、長引く不況や主要産業である農業及び観光業の低迷等により、財政基盤は弱く、依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後は、地域経済の活性化や徴収努力に加え、新地方会計制度に基づいた売却可能資産の把握と積極的な売却を進めるなど、収入確保を図る。また、自立のための計画書(集中改革プラン)による職員数の削減を含めた経常経費の抑制と、事務事業評価による施策の重点化を進め、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]

類似団体内順位 75/88 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

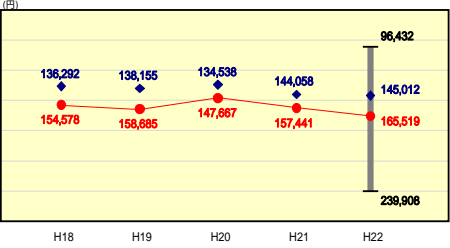


**経常収支比率の分析**  
平成19年度決算から徐々に低下してきているものの、類似団体平均を4.1%上回る90.2%となった。最大の要因は、普通会計から下水道事業特別会計への繰出しのほとんどが経常的経費とみなされ、他会計繰出金が含まれる「その他」費目23.4%と類似団体の最高水準になったことによる。当市は、全市下水道計画を積極的に進め、平成22年度末では約98%の下水道普及率を誇るが、短期間で整備により下水道会計への繰出しが多額となり、経常収支比率を押し上げる結果となった。下水道会計の健全経営を目指すとともに、自立のための計画書(集中改革プラン)により人件費の削減及び印刷・消耗品や施設の管理経費など、更なる経常経費の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,519円]

類似団体内順位 65/88 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

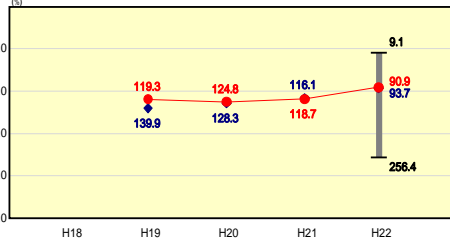


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
類似団体平均を上回っている要因は、物件費及び維持補修費が高いことによる。物件費では、職員削減の反動により資金が平均と比較して12千円、18.0%と高水準となっている。また、維持補修費では、豪雪地帯の当市の特徴として、除雪経費が類似団体と比べて高く、土木費において13千円、2.75%となっている。今後は、自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、人件費の一層の抑制、資金を含めた経常的経費の抑制に努め、行政コストのスリム化を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [90.9%]

類似団体内順位 45/88 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

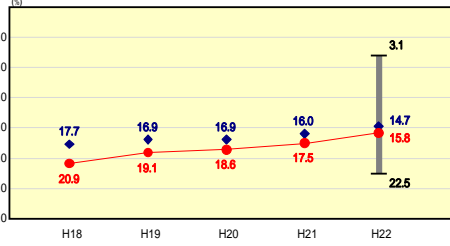


**将来負担比率の分析**  
将来負担比率は前年と比較し27.8ポイントと大きく改善し、類似団体平均を2.8ポイント下回った。将来負担比率が改善した要因としては、補償金免除繰上償還を活用や新規地方債借入の抑制による地方債残高の減少、及び国の方針による地方への財政措置により、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が増加がみられ、標準財政規模が増加したことが考えられる。今後は、実質公債費比率同様、北陸新幹線開通、過疎脱却に向けた重点事業への投資により地方債残高の増加、北陸新幹線開通事業への基金充当による充当可能基金の減少など将来負担比率の増加要因が挙げられるが、過去の大規模事業に伴う地方債の償還終了による地方債残高の減少、北陸新幹線開通の先行買収土地取得による債務負担の減少などもあり、当面は同水準が現在を下回る指標になると思われる。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

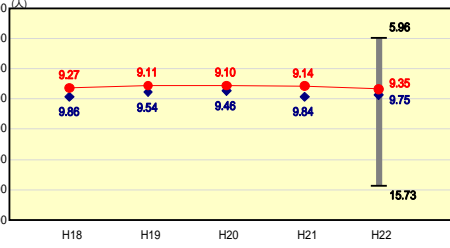


**実質公債費比率の分析**  
新規地方債借入の抑制及び平成19年度から平成21年度の間で補償金免除繰上償還制度を活用し、公債費負担の軽減を図った結果、依然として類似団体平均を上回っているが、昨年度より差が0.6ポイント縮小した。今後は、過疎脱却に向けての過疎債を活用した事業の実施、平成26年度末の北陸新幹線開業に向けた飯山駅周辺の区画整理等整備など重点事業への投資を図ることで地方債償還額が増加することが考えられる。だが、事業の選択と集中を図ることで、重点事業以外の新規事業の着手を抑え、新規地方債の発行を抑制し、さらに、実質公債費比率の構成要因でもある下水道事業への繰出しについて、段階的に下水道料金の見直しを行なうことで繰出しの抑制し、起債許可団体の18%を超えないよう努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.35人]

類似団体内順位 40/88 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

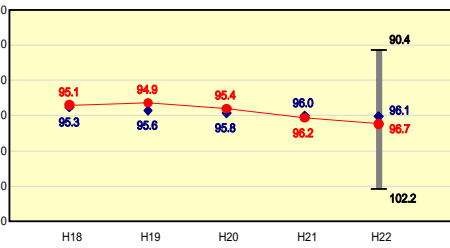


**人口千人当たり職員数の分析**  
平成18年3月に策定した自立のための計画書(集中改革プラン)に基づき、職員削減を実施しており、平成22年度においては類似団体平均を0.4人下回っている。今後も、退職者とのバランスをとって適正な人員管理を進める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 52/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析**  
類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き、財政状況に鑑みた適正な昇給・昇格の適用に努める。